

# 1. 令和3年度決算の概要（数値は概数）

## （1）一般会計決算

- ・令和2年度に比べて決算規模は減少したが、新型コロナウイルス感染症に対応した経済対策により、感染症拡大前と比べ依然として決算規模は大きい状況
- ・財政健全化への取組み効果に加え、国の経済対策、経済の一部回復に伴う一般財源増などにより、実質収支は6.0億円増

歳入・・・634.6億円（対前年度△95.0億円）

歳出・・・620.5億円（対前年度△100.4億円）

実質収支・・・13.6億円（対前年度+6.0億円）

## （2）歳入

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による個人住民税の減等により市税は減
- ・国の経済対策に伴う補正予算での臨時措置により地方交付税は増
- ・特別定額給付金の支給完了により国庫支出金は減

市税・・・194.4億円（対前年度△3.5億円）

地方交付税・・・97.0億円（対前年度+17.1億円）

国庫支出金・・・161.2億円（対前年度△112.1億円）

## （3）歳出

- ・特別定額給付金の支給完了により民生費は減
- ・基金への積立金、旧消防本部解体等により総務費は増
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業により衛生費は増

民生費・・・276.1億円（対前年度△108.8億円）

総務費・・・65.8億円（対前年度+11.4億円）

衛生費・・・78.8億円（対前年度+11.2億円）

（4）市債残高（全会計）・・・729.8億円（対前年度△0.6億円）

## （5）基金

収支不足補てんのための繰入は行わず、減債基金等への積立を実施したことにより増  
基金残高（一部基金を除く）・・・75.7億円（対前年度+10.7億円）

## （6）経常収支比率・健全化判断比率

経常収支比率・・・94.8%（対前年度△0.9ポイント）

実質公債費比率・・・8.3%（対前年度△1.0ポイント）

将来負担比率・・・91.2%（対前年度△10.2ポイント）

資金不足比率（病院事業会計）・・・3.5%（対前年度△5.4ポイント）

## 2. 一般会計決算

### ポイント

- ① 一般会計の決算は、歳入約634.6億円、歳出約620.5億円となり、歳入は約95.0億円減、歳出は約100.4億円減
- ② 特別定額給付金の支給完了により決算規模は減となったが、子育て世帯臨時特別給付金など、国の経済対策実施に伴い、感染症拡大前と比べると、依然として決算規模が大きい状況
- ③ 財政健全化への取組み効果に加え、国経済対策及び新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ経済の一部持ち直しにより、一般財源総額が増となり、実質収支は約6.0億円増

### 決算規模と収支の状況(単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
令和3年度	63,461,225	62,046,877	1,414,348	54,769	1,359,579
令和2年度	72,958,755	72,082,865	875,890	119,616	756,274
増減額	△ 9,497,530	△ 10,035,988	538,458	△ 64,847	603,305
増減率(%)	△ 13.0	△ 13.9	61.5	△ 54.2	79.8

(注) 令和3年度の実質収支額の中には国県等への償還予定額約5億円を含んでいる。

### 【市債の借換え(借換債※<sup>1</sup>)を除く決算額比較】

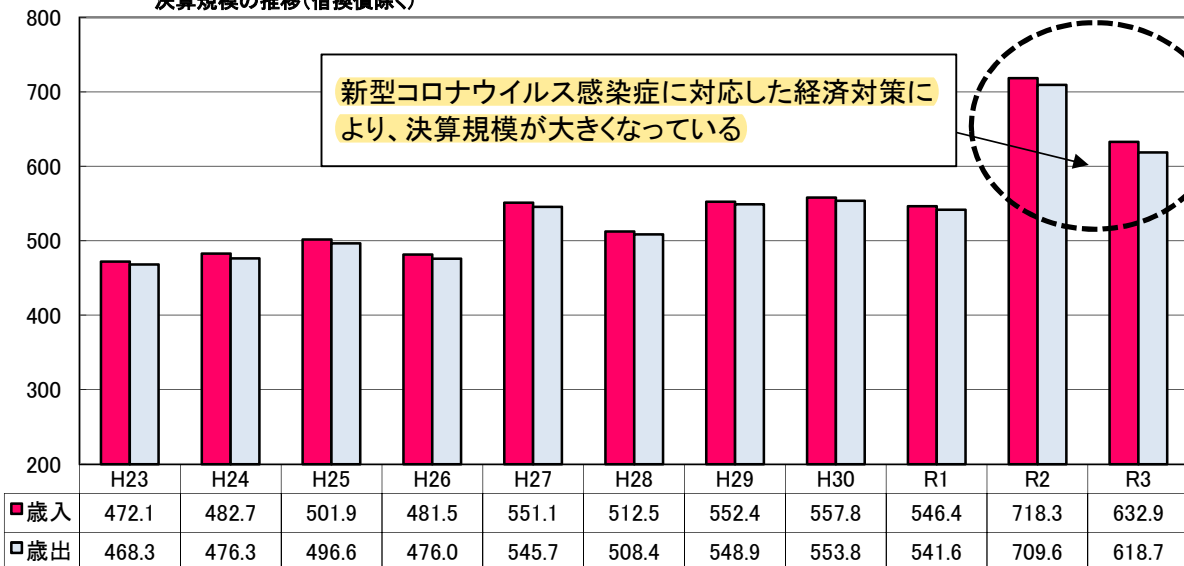
	歳入決算額	歳出決算額
令和3年度	63,285,225	61,870,877
令和2年度	71,831,155	70,955,265
増減額	△ 8,545,930	△ 9,084,388
増減率(%)	△ 11.9	△ 12.8

### 【実質単年度収支※<sup>2</sup>】

令和3年度	692,906
令和2年度	414,679
増減額	278,227
増減率(%)	67.1

(単位：億円)

### 決算規模の推移(借換債除く)



(注) 表内における端数処理により、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合がある。  
(以下の表・グラフについても同じ)

### 【解説】

※<sup>1</sup>借換債…市債の償還のために借り入れる市債のこと。歳入歳出に同額が計上され、その金額分決算規模が膨らんで見えるため、上表ではこれを除いて決算規模の比較を行う。

※<sup>2</sup>実質単年度収支…単年度収支(前年度との実質収支の差)に、財政基金からの繰入金(実質赤字要素)を控除し、積立金(実質黒字要素)を加算した数値。

## 2-1. 一般会計歳入決算内訳表

### 歳入決算の内訳（過去5年間）

	項 目	決算額	
		H29	H30
1	市税 市民のみなさんに納めていただく税金	19,878,309	19,511,169
2	地方譲与税 国税の一部が、法令に定める基準にしたがって市に譲与されるもの	685,753	719,778
3	利子割交付金 県税である利子課税の一部が市へ交付されるもの	51,776	51,564
4	配当割交付金 県税である配当課税の一部が市へ交付されるもの	186,083	154,436
5	株式等譲渡所得割交付金 県税である株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるもの	187,476	122,217
6	法人事業税交付金 県税である法人事業税の一部が市へ交付されるもの		
7	地方消費税交付金 消費税の一部が市へ交付されるもの	2,306,824	2,424,126
8	ゴルフ場利用税交付金 県税であるゴルフ場利用税の一部が市へ交付されるもの	111,725	105,453
9	環境性能割交付金 県税である自動車税環境性能割額の一部が市へ交付されるもの		
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金 国所有の自衛隊基地が所在するため、国から市へ交付されるもの	17,822	17,786
11	地方特例交付金 国の減税等による市税の減収分の補てんとして、国から市へ交付されるもの	123,966	138,887
12	地方交付税 国税の一部が、自治体間の財源不均衡等を調整するために市へ交付されるもの	6,845,818	7,284,497
13	交通安全対策特別交付金 国に納付された交通反則金の一部が、市へ交付されるもの	22,846	22,432
14	分担金及び負担金 保育所の保育料など、市が行う事業の利用者が負担するもの	506,723	492,318
15	使用料及び手数料 市の施設の利用料金や各種証明書の発行手数料など	1,186,946	1,226,064
16	国庫支出金 特定の事業のため、国が用途を限定して市へ交付するもの	9,021,077	8,271,770
17	県支出金 特定の事業のため、県が用途を限定して市へ交付するもの	3,146,421	3,248,762
18	財産収入 市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入など	93,713	143,563
19	寄附金 市民のみなさんなどから寄せられる寄附金	128,274	118,195
20	繰入金 市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金	454,084	1,597,455
21	繰越金 前年度からの繰越金	401,422	353,153
22	諸収入 貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、その他の雑入 など	1,706,327	1,716,091
23	市債 事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるもの	9,129,625	8,991,483
	*借換債を除く場合	8,060,825	7,922,383
24	自動車取得税交付金 県税である自動車取得税の一部が市へ交付されるもの（R元年10月以降廃止）	114,352	139,300
	合 計	56,307,363	56,850,498
	*借換債を除く場合	55,238,563	55,781,398

(単位：千円、%)

決算額			比較 (R3、R2)	
R1	R2 (B)	R3 (A)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
19,661,419	19,789,142	19,439,663	△ 349,479	98.2
703,119	380,773	568,530	187,757	149.3
26,383	27,611	21,767	△ 5,844	78.8
170,609	154,604	219,467	64,863	142.0
90,976	178,240	258,363	80,123	145.0
	59,741	135,001	75,260	226.0
2,334,229	2,916,336	3,179,505	263,169	109.0
105,439	101,923	112,692	10,769	110.6
18,431	37,256	45,570	8,314	122.3
18,429	18,429	18,264	△ 165	99.1
373,879	164,692	362,487	197,795	220.1
7,750,830	7,990,276	9,699,065	1,708,789	121.4
21,462	24,062	24,108	46	100.2
588,494	559,967	215,187	△ 344,780	38.4
1,207,269	1,046,298	1,169,168	122,870	111.7
8,734,431	27,324,874	16,116,209	△ 11,208,664	59.0
3,475,312	3,712,632	3,822,269	109,637	103.0
342,144	48,852	238,584	189,732	488.4
141,832	150,915	106,893	△ 44,022	70.8
477,744	182,045	55,053	△ 126,992	30.2
404,588	487,032	875,890	388,859	179.8
1,880,970	1,245,277	1,358,689	113,412	109.1
6,371,378	6,357,756	5,418,798	△ 938,958	85.2
6,049,878	5,230,156	5,242,798	12,642	100.2
65,433	19		△ 19	0.0
54,964,801	72,958,755	63,461,225	△ 9,497,530	87.0
54,643,301	71,831,155	63,285,225	△ 8,545,930	88.1

## 2-2. 主な歳入増減内訳



### ポイント

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により市税は減、国の経済対策により地方交付税は増
- ② 新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の落ち込みからの一部回復により、地方譲与税、地方消費税交付金などは各項目で増
- ③ 新型コロナウイルス感染症対応施策の実施により、国庫支出金は増要因が多くなっているが、令和2年度の特別定額給付金事業終了により、総額は減

(単位：千円)

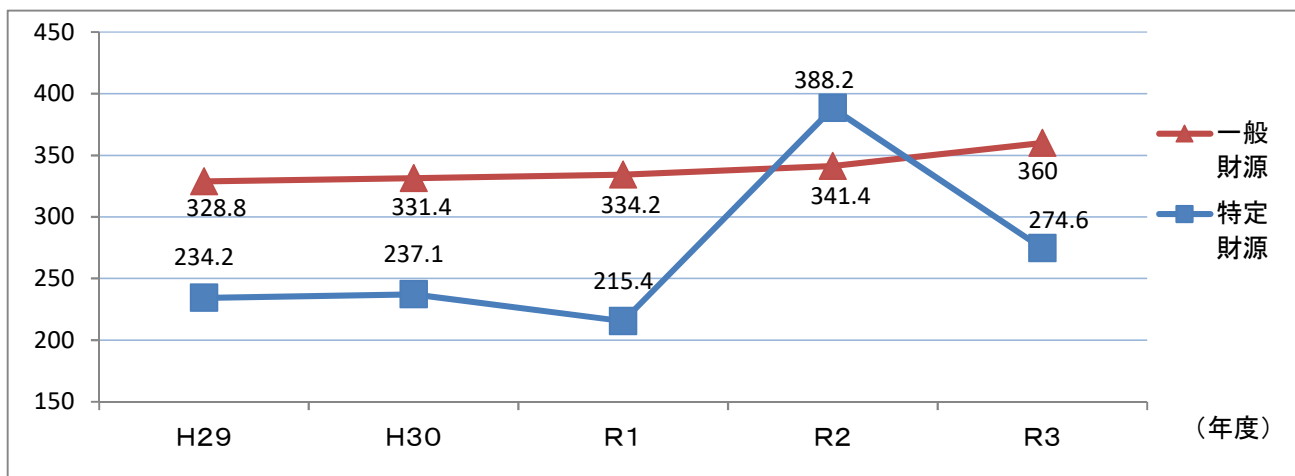
			R3決算額	増減額 (R3-R2)
市税	減	①個人市民税	8,789,903	△ 327,437
		②固定資産税	7,314,728	△ 59,145
地方譲与税	増	①航空機燃料譲与税	251,063	192,509
配当割交付金	増	①配当割交付金	219,467	64,863
株式等譲渡所得割交付金	増	①株式等譲渡所得割交付金	258,363	80,123
法人事業税交付金	増	①法人事業税交付金	135,001	75,260
地方消費税交付金	増	①地方消費税交付金	3,179,505	263,169
地方特例交付金	増	①新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	195,168	195,168
地方交付税	増	①普通交付税	8,987,887	1,568,748
国庫支出金	増	①子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	2,386,821	2,386,821
		②住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	1,497,359	1,497,359
		③新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策費負担金	991,408	991,408
	減	①特別定額給付金給付事業費補助金	0	△ 15,665,500
		②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	982,203	△ 498,111
		③社会資本整備総合交付金	549,646	△ 488,593

## 2-3. 一般財源、特定財源の推移

### ポイント

- ① 一般財源の総額は、国の地方財政対策によりほぼ同水準を維持している
- ② 一般財源は、市税で約3.5億円減、地方交付税・地方特例交付金で約19.1億円増、臨時財政対策債で約0.6億円減、減収補てん債で約3.2億円減(皆減)で、総額では約18.6億円増加
- ③ 特定財源は、国県支出金が約111.0億円減、使用料及び手数料が約1.2億円増となった他、繰入金が約1.3億円減となり、総額で約94.9億円減少

(単位:億円)



(単位:千円)

		H29	H30	R1	R2	R3
一般財源	市税	19,878,309	19,511,169	19,661,419	19,789,142	19,439,663
	地方交付税・地方特例交付金	6,969,784	7,423,384	8,124,709	8,154,968	10,061,552
	税交付金等	3,684,657	3,757,092	3,554,510	3,898,994	4,583,267
	うち地方消費税交付金	2,306,824	2,424,126	2,334,229	2,916,336	3,179,505
	臨時財政対策債	2,352,125	2,451,483	2,079,378	1,972,073	1,914,898
	減収補てん債	-	-	-	322,683	-
	小計	32,884,875	33,143,128	33,420,016	34,137,860	35,999,380
特定財源	国県支出金	12,167,499	11,520,532	12,209,743	31,037,507	19,938,479
	市債(臨時財政対策債、減収補てん債除き)	6,777,500	6,540,000	4,292,000	4,063,000	3,503,900
	使用料及び手数料	1,186,946	1,226,064	1,207,269	1,046,298	1,169,168
	繰入金	454,084	1,597,455	477,744	182,045	55,053
	その他	2,836,459	2,823,320	3,358,029	2,492,045	2,795,244
	小計	23,422,488	23,707,371	21,544,785	38,820,895	27,461,845
合計		56,307,363	56,850,498	54,964,801	72,958,755	63,461,225

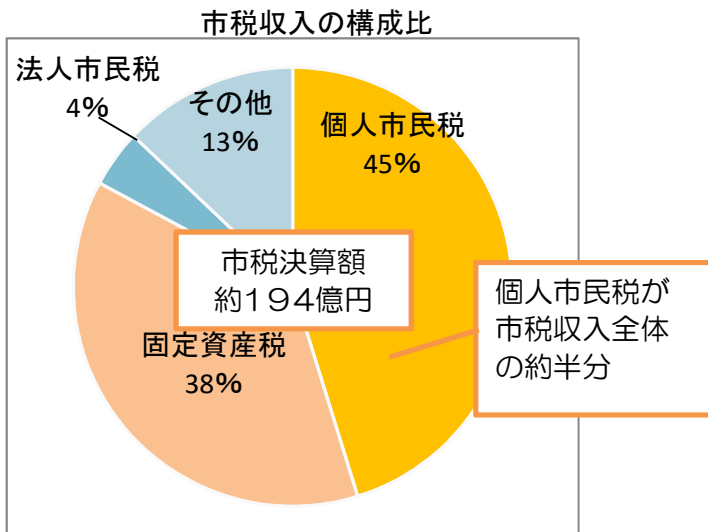
#### 【解説】

- 一般財源・・・ 地方税、地方交付税、地方譲与税など、用途が限定されず地方公共団体が自由に使える財源
- 特定財源・・・ 国県支出金や市債など、その用途が限定されている財源

## 2-4. 市税収入の状況

### ポイント

- ① 市税収入の総額は前年度と比べ、約3.5億円減
- ② 個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による所得減により約3.3億円減
- ③ 固定資産税は、家屋の評価替えによる減に、新型コロナウイルス感染症対策による軽減措置による減が重なったが、令和2年度徴収猶予分の納付増により、全体としては約0.6億円減



#### 1 個人市民税

新型コロナウイルス感染症による所得の減により、約3.3億円減

#### 2 法人市民税

- (1) 現年課税分 税率改正の影響で減
- (2) 滞納繰越分 コロナ特例の徴収猶予分の納付による増

#### 3 固定資産税

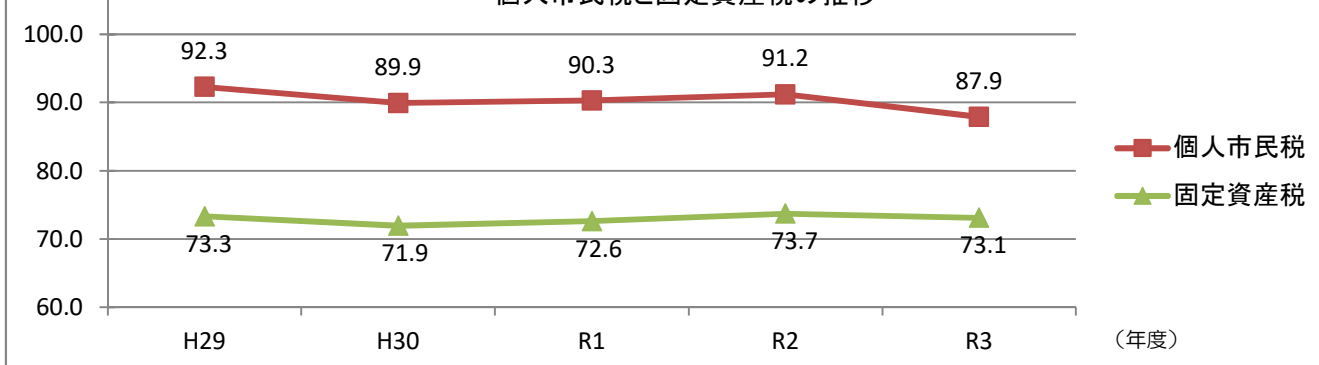
- (1) 現年課税分
  - 土地 課税標準額据置措置等によりほぼ同額
  - 家屋 評価替えにより約1.5億円減
- (2) 滞納繰越分
  - コロナ特例の徴収猶予分の納付による増

(単位：千円、%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	増減 (R3-R2)	増減率
市民税	10,064,407	9,862,568	9,931,145	9,938,539	9,608,089	△ 330,450	△ 3.3
個人市民税	9,229,166	8,992,834	9,027,122	9,117,340	8,789,903	△ 327,437	△ 3.6
法人市民税	835,241	869,734	904,023	821,199	818,186	△ 3,013	△ 0.4
固定資産税	7,330,762	7,192,391	7,255,647	7,373,873	7,314,728	△ 59,145	△ 0.8
軽自動車税	188,062	193,670	201,584	213,762	220,341	6,579	3.1
市たばこ税	640,854	642,606	652,169	628,180	666,870	38,690	6.2
入湯税	715	601	620	448	537	89	19.9
都市計画税	1,653,509	1,619,333	1,620,254	1,634,340	1,629,098	△ 5,242	△ 0.3
合計	19,878,310	19,511,169	19,661,419	19,789,142	19,439,663	△ 349,479	△ 1.8

(単位：億円)

#### 個人市民税と固定資産税の推移

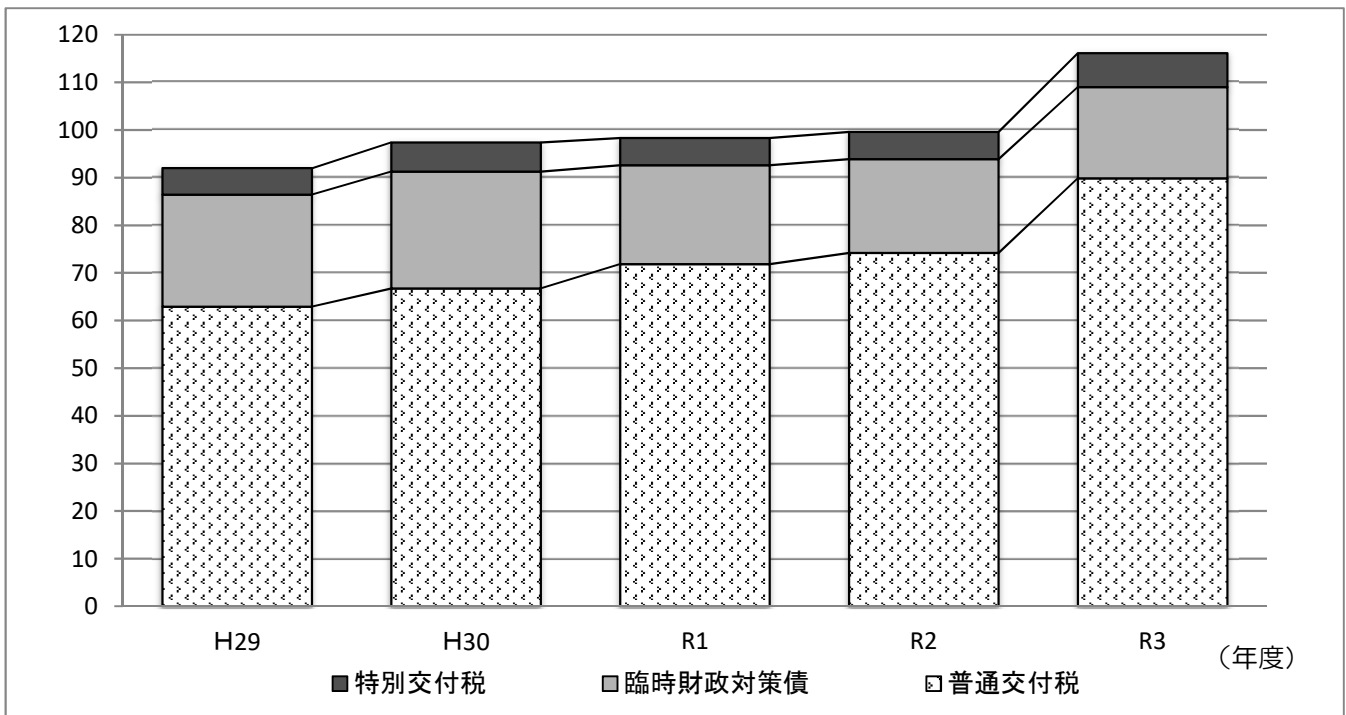


## 2-5. 地方交付税の状況

### ポイント

- ① 普通交付税、臨時財政対策債、特別交付税の総額は前年度と比べ約16.5億円増
- ② 市税の減及び後期高齢者医療や介護保険給付費の需要増に加え、国税収入の増額を背景とした、国の補正予算による臨時経済対策費などの臨時措置等により、普通交付税は約15.7億円増、臨時財政対策債は約0.6億円減
- ③ 市立川西病院看護師宿舎等除却費用の増等により、特別交付税は約1.4億円増

(単位：億円)



(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2	R3
普通交付税	6,290,863	6,674,413	7,180,690	7,419,139	8,987,887
臨時財政対策債	2,352,125	2,451,483	2,079,378	1,972,073	1,914,898
小計	8,642,988	9,125,896	9,260,068	9,391,212	10,902,785
特別交付税	554,955	610,084	570,140	571,137	711,178
合計	9,197,943	9,735,980	9,830,208	9,962,349	11,613,963

【解説】

- 普通交付税・・・各地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を考慮せず、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における財政需要として算出されるもの（基準財政需要額）と、各地方公共団体の標準的な税収入等の一定割合（基準財政収入額）を算定し、その収入不足金額について交付される。
- 特別交付税・・・普通交付税に反映することができない各地方公共団体の特殊事情や、災害復旧など臨時的に発生する経費など、特別な財政需要を考慮して交付される。
- 臨時財政対策債・・・地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税の一部にかわって各地方公共団体が借りられる市債。その元利償還金は全額が後年度の普通交付税の算定の際に基準財政需要額へ算入される。



## 2-6. 一般会計歳出決算内訳表

### 歳出決算の内訳（過去5年間）

項 目	決算額		
	H29	H30	
1 議会費	議会の活動・運営に要する経費や議員の報酬など	457,049	422,347
2 総務費	庁舎や市有財産の維持管理、企画調査、市税の賦課徴収、戸籍住民台帳、選挙、文化振興など	7,168,746	8,636,997
3 民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護など	21,524,640	21,601,249
4 衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生、及びごみ処理など	6,613,627	7,593,350
5 労働費	労働者の福祉向上や就労支援など	41,208	42,912
6 農林業費	農林業の振興など	125,776	159,387
7 商工費	商工業の振興と、中小企業の支援、観光振興など	259,695	390,540
8 土木費	道路・橋りょう・公園・住宅などのまちづくりの基盤整備と管理、交通安全対策など	5,911,274	5,264,335
9 消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るもの	1,619,211	1,761,127
10 教育費	学校教育、社会教育などの教育行政	6,583,679	4,792,600
11 災害復旧費	災害により被災した施設の復旧	0	95,467
12 公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債の返済に係る経費	5,649,306	5,685,599
	*借換債を除く場合	4,580,506	4,616,499
<b>合 計</b>		<b>55,954,209</b>	<b>56,445,910</b>
	*借換債を除く場合	54,885,409	55,376,810

(単位：千円、%)

決算額			比較 (R2、R3年度)	
R1	R2 (B)	R3 (A)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
428,075	410,978	409,514	△ 1,464	99.6
5,523,941	5,435,922	6,580,133	1,144,211	121.0
22,293,532	38,487,218	27,612,209	△ 10,875,009	71.7
6,806,276	6,759,618	7,879,777	1,120,159	116.6
31,212	30,380	30,413	33	100.1
106,891	135,635	95,123	△ 40,512	70.1
824,624	667,312	441,209	△ 226,103	66.1
5,735,962	6,666,926	5,926,650	△ 740,276	88.9
3,368,778	1,758,795	1,963,661	204,866	111.6
4,257,929	5,914,832	6,013,353	98,521	101.7
109,488	5,530	7,602	2,072	137.5
4,991,062	5,809,718	5,087,233	△ 722,485	87.6
4,669,562	4,682,118	4,911,233	229,115	105.0
54,477,769	72,082,865	62,046,877	△ 10,035,988	86.1
54,156,269	70,955,265	61,870,877	△ 9,084,388	87.2

## 2-7. 主な歳出増減内訳



### ポイント

- ① 民生費は、新型コロナウイルス感染症対応としての給付金などの事業費は増となっているが、全市民を対象とした特別定額給付金事業終了により全体としては減
- ② 総務費は、基金への積立金や旧消防本部解体費用等により増
- ③ 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種費用や看護師宿舎等除却費用を含む病院事業会計への補助金により増
- ④ 土木費は、花屋敷団地建替及び道路新設改良事業の進捗により減

(単位：千円)

			R3決算額	増減額 (R3-R2)
総務費	増	①基金管理事業 減債基金積立金	758,021	542,051
		②基金管理事業 公共施設等整備基金積立金	500,008	492,311
		③旧消防本部 解体工事費	69,300	69,300

民生費	増	①子育て世帯臨時特別給付金	2,095,450	2,095,450
		②住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1,428,600	1,428,600
		③川西北こども園 建設工事費	547,796	487,952
	減	④特別定額給付金	0	△ 15,665,500
		⑤子育て世帯電子プレミアム付商品券事業	0	△ 316,772

衛生費	増	①新型コロナワクチン接種事業 業務委託料	920,761	908,946
		②病院事業会計補助金（看護師宿舎等除却費用含む）	1,288,529	495,337

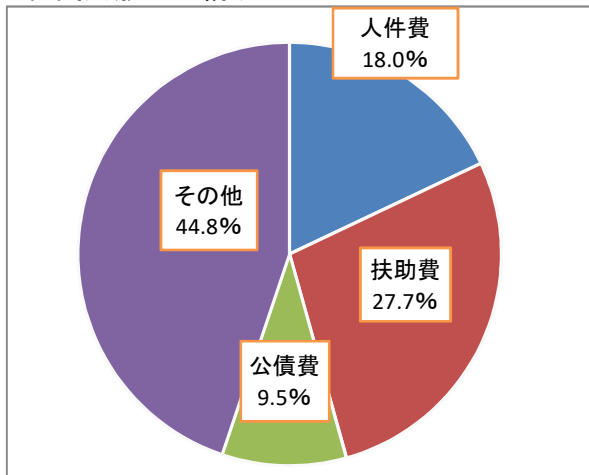
土木費	増	①橋りょう維持補修事業 維持管理工事費	388,896	265,489
		②見野線新設改良事業 土地購入費	52,686	52,686
	減	③花屋敷団地建替事業 PFI事業委託料	668,176	△ 944,892
		④市道246号道路改良事業 土地購入費	0	△ 203,004
		⑤豊川橋山手線新設改良事業 負担金	91,752	△ 129,055

## 2-8. 性質別歳出決算の状況（普通会計ベース）

### ポイント

- ① 義務的経費が前年度と比べ約48.9億円増加
- ② 人件費は約5.2億円増加、扶助費は約36.6億円増加、公債費は約7.0億円増加
- ③ 義務的経費以外では、補助費等は約158.9億円減少（うち156.7億円は特別定額給付金）  
積立金は約9.5億円増加、普通建設事業費は約5.7億円増加

性質別歳出の構成



#### 人件費

- ・マンパワー確保のための正職員数増
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業や留守家庭児童育成クラブの開所時間拡充による会計年度任用職員増
- ・退職手当組合・共済組合等負担金の増

#### 扶助費

- ・子育て世帯に対する特別給付金等による増

#### 公債費

- ・平成29年度の市債借入の元金償還開始等による増

#### その他

- ・普通建設事業費は、学校大規模改修工事等により増
- ・補助費等は、特別定額給付金の支給完了により減
- ・積立金は、減債基金への積立の増等により増

（単位：千円）

性質		年度	H29	H30	R1	R2	R3
義務的経費	人件費	特別職・議員・職員などの報酬・給与等	9,923,916	9,713,763	10,007,092	10,648,915	11,170,081
	扶助費	生活保護・児童手当・福祉医療給付等	12,497,884	12,294,067	12,837,179	13,585,250	17,249,219
	公債費	地方債の償還元金・利子	5,381,809	5,404,566	5,443,208	5,205,004	5,909,400
	小計			27,803,609	27,412,396	28,287,479	29,439,169
その他	物件費	需用費・委託料・使用料・旅費等	6,393,670	6,262,761	6,254,239	6,825,243	7,211,811
	維持補修費	施設の修繕等	294,849	239,650	223,722	248,703	228,156
	補助費等	企業会計への補助・団体への補助金等	6,501,235	7,591,743	6,284,827	22,427,552	6,532,926
	繰出金	特別会計への繰出金	5,218,147	5,291,922	5,638,993	5,800,730	6,085,568
	投資・出資貸付金	公営企業・他団体への貸付金等	942,895	793,436	773,719	549,181	471,288
	積立金	基金への積立金	992,028	2,347,496	3,217,161	608,040	1,558,204
	普通建設事業費	公共施設等の整備費用	9,946,116	6,330,841	6,185,538	5,227,766	5,797,230
	災害復旧費	災害復旧費用	0	97,531	116,156	19,820	7,602
小計			30,288,940	28,955,380	28,694,355	41,707,035	27,892,785
歳出合計			58,092,549	56,367,776	56,981,834	71,146,204	62,221,485

※公債費から借換債は除いている

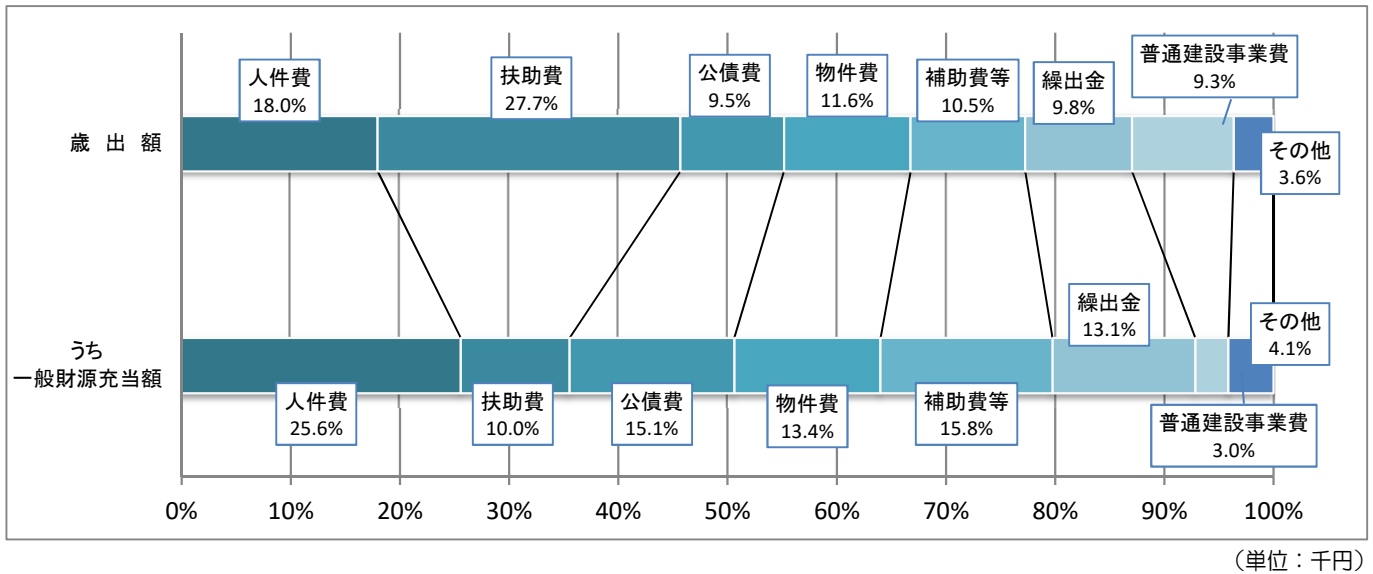
【解説】 普通会計… 地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっていることから、団体間の財政比較のために、統計上統一的に用いられる会計区分。川西市の場合、用地先行取得事業特別会計と中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部が普通会計に含まれる。

義務的経費… 人件費、扶助費、公債費を言い、その支出を地方公共団体が任意に抑制・節減できないもの。これらが歳出に占める割合が高まるほど財政的な自由度・余裕が無くなる。

## 2-9. 性質別歳出一般財源充当額の状況（普通会計ベース）

### ポイント

- ① 歳出額では扶助費の占める割合が大きいですが、市の実際の負担となる一般財源充当額では人件費、補助費等、公債費、物件費の占める割合が大きい
- ② 扶助費は多くが特定財源(国県支出金など)で賄われており、一般財源充当額は小さい
- ③ 普通建設事業費は特定財源として地方債を発行していることから、一般財源充当額は小さいが、後年度に公債費として市の負担となる



性質		年度					
		H29	H30	R1	R2	R3	
義務的経費	人件費	特別職・議員・職員などの報酬・給与等	8,878,573	8,680,739	8,899,904	9,447,091	9,807,589
	扶助費	生活保護・児童手当・福祉医療給付等	3,570,757	3,612,091	3,789,879	3,780,610	3,819,621
	公債費	地方債の償還元金・利子	5,123,902	5,186,016	5,370,393	5,111,630	5,788,380
	小計		17,573,232	17,478,846	18,060,176	18,339,331	19,415,590
その他	物件費	需用費・委託料・使用料・旅費等	5,479,495	5,336,130	5,290,952	5,501,179	5,131,362
	維持補修費	施設の修繕等	262,597	189,530	173,328	213,553	209,613
	補助費等	企業会計への補助・団体への補助金等	6,263,037	7,316,462	5,747,927	6,042,268	6,042,314
	繰出金	特別会計への繰出金	4,288,529	4,350,733	4,665,684	4,758,415	5,016,961
	投資・出資貸付金	公営企業・他団体への貸付金等	44	63	97	76	158
	積立金	基金への積立金	823,797	1,933,955	212,076	394,650	1,366,991
	普通建設事業費	公共施設等の整備費用	390,452	677,421	949,914	811,689	1,161,809
	災害復旧費	災害復旧費用	0	31,012	6,994	1,140	7,602
小計		17,507,951	19,835,306	17,046,972	17,722,970	18,936,810	
一般財源充当額合計		35,081,183	37,314,152	35,107,148	36,062,301	38,352,400	

※公債費から借換債は除いている

【解説】一般財源充当額…市の歳出から、国県支出金や市債などの特定財源を除いた金額。地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならない市の実際の負担となる部分

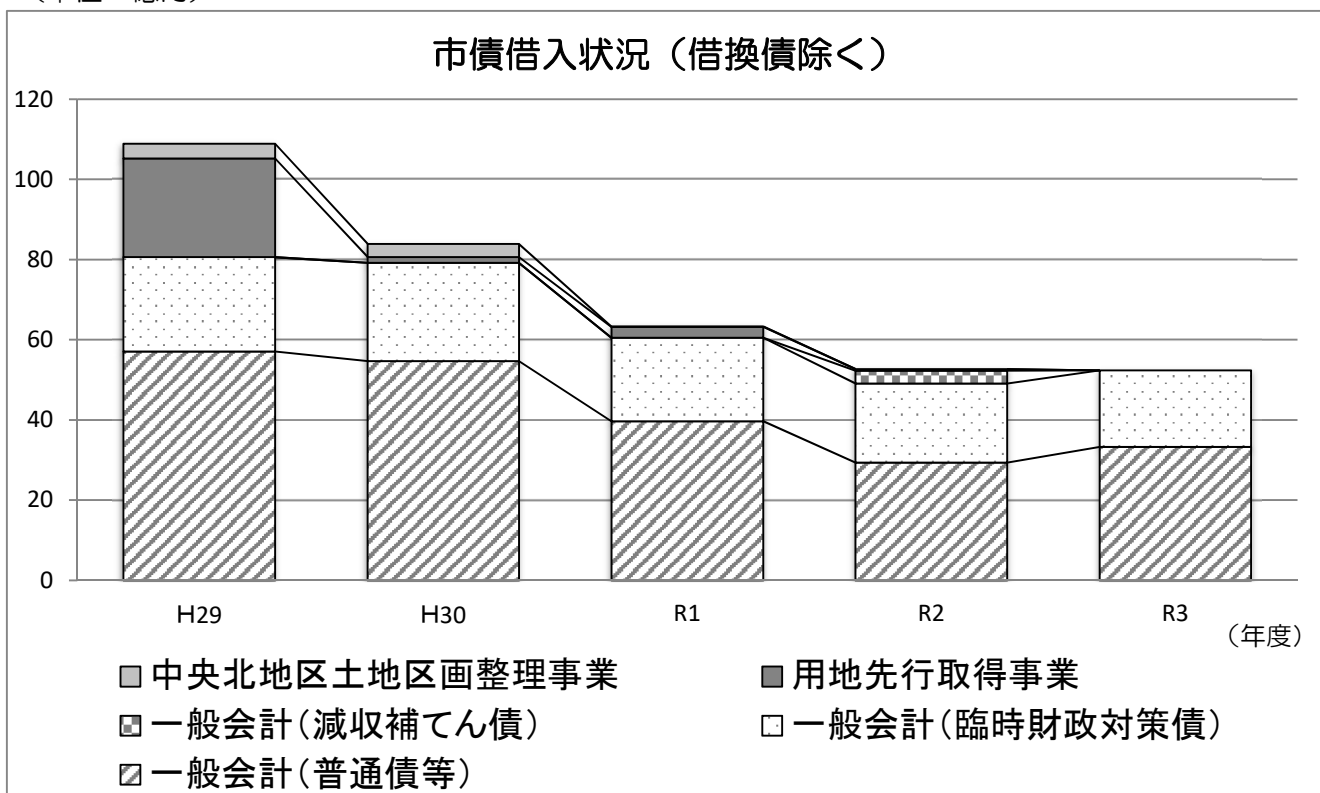
### 3. 市債の借入状況



#### ポイント

- ① 新規の市債借入は一般会計のみとなり、総額は約52.4億円。普通債等は学校施設長寿命化事業等による教育債の増により約3.9億円増
- ② 一般会計の市債借入のうち、普通交付税の代替である臨時財政対策債が約36.5%を占めている

(単位：億円)



(単位：千円)

		H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	普通債等	5,708,700	5,470,900	3,970,500	2,935,400	3,327,900
	臨時財政対策債	2,352,125	2,451,483	2,079,378	1,972,073	1,914,898
	減収補てん債	—	—	—	322,683	—
	小計	8,060,825	7,922,383	6,049,878	5,230,156	5,242,798
特別会計	用地先行取得事業	2,455,700	136,200	270,600	36,300	0
	中央北地区土地区画整理事業	365,200	328,600	12,300	0	0
	小計	2,820,900	464,800	282,900	36,300	0
合計		10,881,725	8,387,183	6,332,778	5,266,456	5,242,798

※上表には、借換債は含んでいない。

※臨時財政対策債についてはp13も参照。

※R3借入総額のうち28.3億円分は、後年に公債費が基準財政需要額に算入されることで財源措置される。

#### 【解説】

市債は、地方財政法により、原則として投資的事業の財源とするために借入するものである。なお、H13年以降、地方交付税の不足を補うために、一般財源として活用できる臨時財政対策債の借入が特例で認められている。

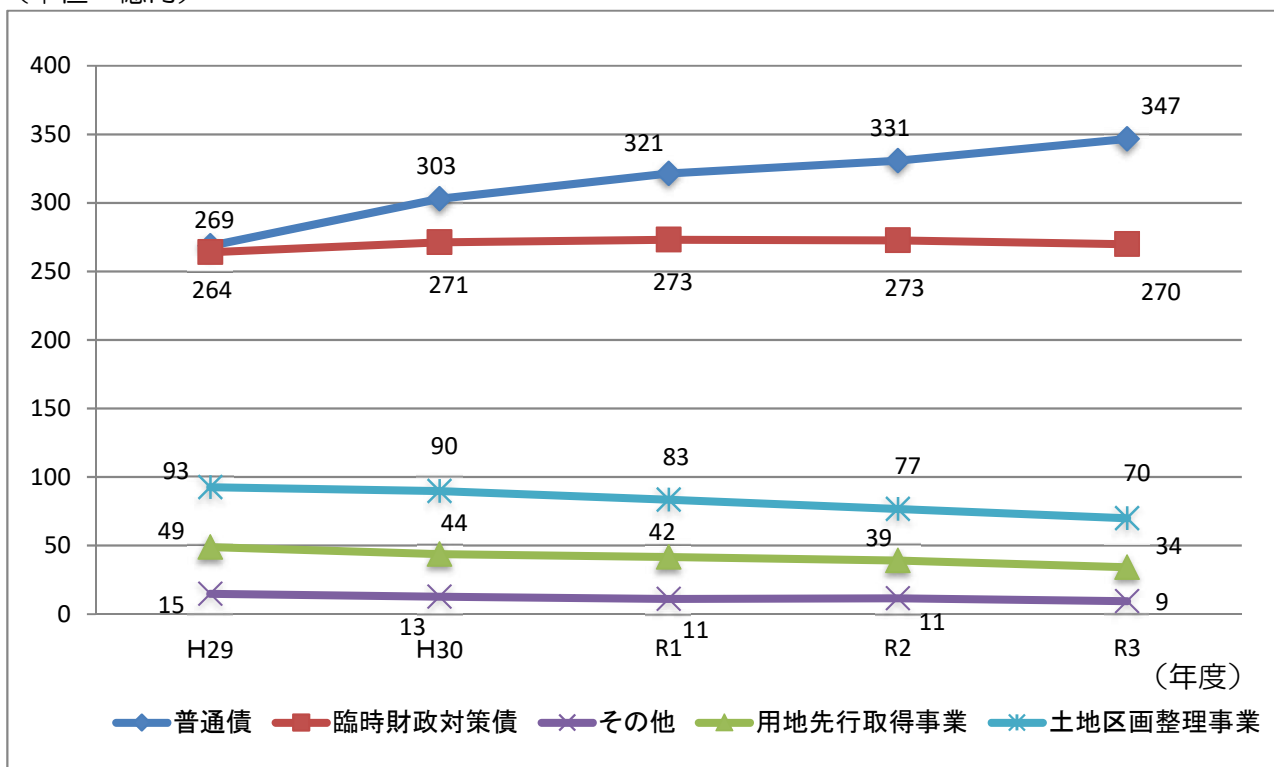
# 4. 市債残高の状況



## ポイント

- ① 市債残高総額は、全会計で約729.8億円となり、前年度とほぼ同額
- ② 普通債残高は、公共施設の老朽化・耐震化対策のための大規模事業により、近年増加傾向にあるが、特別会計残高は事業規模縮小により減少傾向
- ③ 市民1人あたりの市債残高は、約46.9万円(前年度は約46.8万円)

(単位：億円)



(単位：千円)

		H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	普通債	26,860,791	30,300,702	32,136,974	33,082,734	34,655,742
	臨時財政対策債	26,405,790	27,122,617	27,314,244	27,251,470	26,980,363
	その他	1,472,790	1,259,914	1,099,791	1,148,681	938,925
	小計	54,739,371	58,683,233	60,551,009	61,482,885	62,575,030
特別会計	用地先行取得事業	4,886,728	4,378,843	4,155,327	3,899,629	3,410,805
	中央北地区土地区画整理事業	9,251,869	8,973,283	8,342,478	7,664,909	6,996,694
	小計	14,138,597	13,352,126	12,497,805	11,564,538	10,407,499
合計		68,877,968	72,035,359	73,048,814	73,047,423	72,982,529

※その他の欄には、災害復旧債、災害援護資金、減収補てん債等を含んでいる。

※R3の普通債の欄には、病院事業会計から移管した538,460千円を含んでいる。

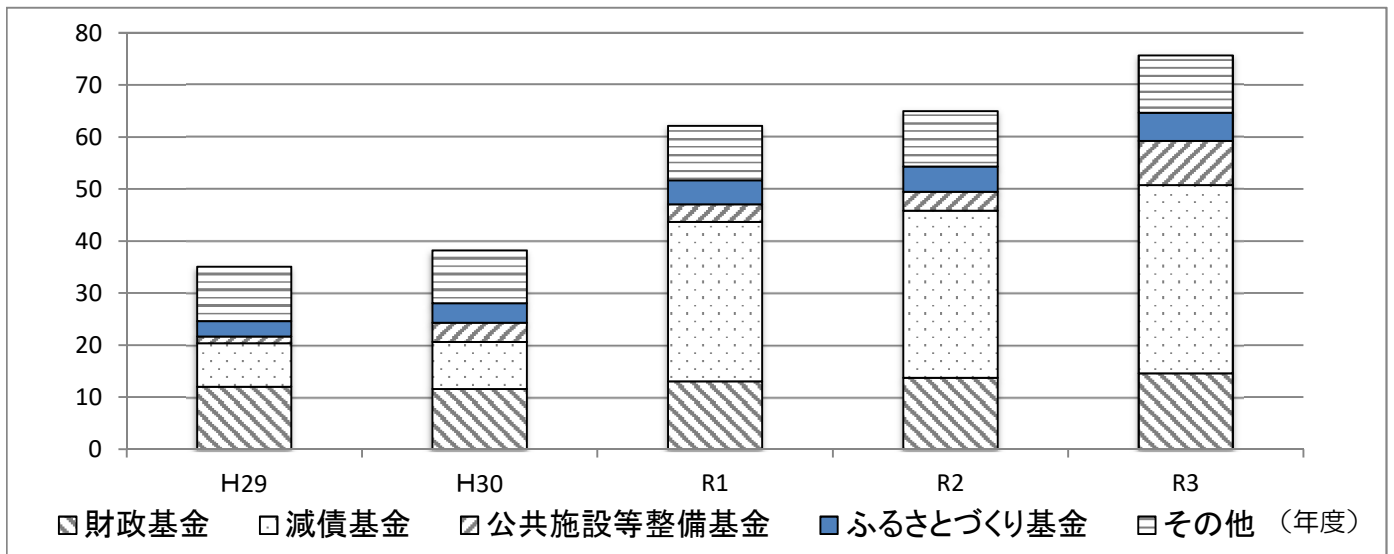
## 5. 基金（貯金）残高の状況



### ポイント

- ① 基金残高総額は、約75.7億円となり、前年度と比べ約10.7億円増加
- ② 収支不足補てんのための繰入は行わず、減債基金への積立額が増となったことにより、財政基金と減債基金の残高計は約4.9億円増加となり、基金確保比率※<sup>1</sup>は15.2%となった（前年度比で0.8ポイント上昇）
- ③ 将来の公共施設等の整備に備えて、公共施設等整備基金に約5億円を積立
- ④ 市民1人あたりの基金残高は、約4.9万円（前年度は約4.2万円）

（単位：億円）



（単位：千円）

	H29	H30	R1	R2	R3積立額	R3繰入額	R3末残高
財政基金	1,202,239	1,153,435	1,305,411	1,368,826	89,601	0	1,458,427
減債基金	831,081	905,023	3,060,441	3,212,380	860,131	457,266	3,615,244
公共施設等整備基金※ <sup>2</sup>	132,918	370,920	338,216	361,654	500,008	13,750	847,912
ふるさとづくり基金	295,087	372,496	462,733	490,167	71,509	15,869	545,807
その他※ <sup>3</sup>	1,041,901	1,016,925	1,045,071	1,062,797	36,956	0	1,099,753
年度末現在高合計	3,503,226	3,818,799	6,211,871	6,495,824	1,558,204	486,885	7,567,143

### 【解説】

財政基金は災害対応等不測の事態に備えるため、減債基金は市債の償還及び将来にわたる財政の健全な運営のため、公共施設等整備基金は公共施設及び公益施設の整備を目的として設立している。

減債基金のR3末残高（3,615,244千円）のうち、特定の市債（災害援護資金、公募債、用地先行取得債）償還のための残高は1,853,303千円である。

※<sup>1</sup>基金確保比率…標準財政規模に対する財政基金、減債基金の年度末残高合計額の割合。財政健全化条例では、この比率を5%以上確保することとしている。

※<sup>2</sup>公共施設等整備基金残高からは、中央北地区土地区画整理事業特別会計における保留地処分金積立分を除いている（保留地処分金積立分R3年度末残高：156,183千円）。

※<sup>3</sup>その他には、社会福祉、地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学、森林環境譲与税の各基金を計上している。

（母子及び父子福祉応急資金貸付、介護保険給付費準備、国民健康保険事業の各基金は計上していない）

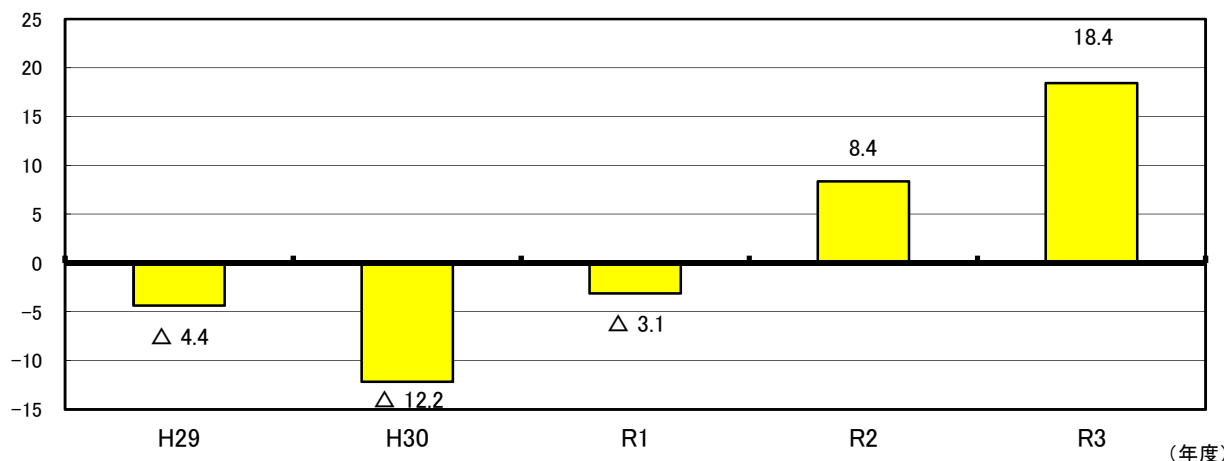


## 6. 実質的な収支額の状況（普通会計ベース）

### ポイント

- ① 実質的な収支は約18.4億円の黒字
- ② 国の経済対策による臨時措置等により普通交付税が約15.7億円増となるなどして一般財源が増加したことが主な要因

(単位:億円)



実質的な収支額の推移

(単位:千円)

項目	H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額 ①	57,835,281	56,739,204	57,319,457	72,010,080	63,275,386
歳出総額 ②	57,824,249	56,367,776	56,981,834	71,146,204	62,221,485
繰入金(一般財源部分) ③	647,586	1,901,531	778,411	169,664	433,266
積立金(一般財源部分) ④	232,531	435,934	212,076	260,762	1,277,404
繰上償還額 ⑤	0	0	0	0	0
実質歳入 ⑥ (① - ③)	57,187,695	54,837,673	56,541,046	71,840,416	62,842,120
実質歳出 ⑦ (② - ④ - ⑤)	57,591,718	55,931,842	56,769,758	70,885,442	60,944,081
翌年度への繰越財源 ⑧	33,563	124,250	82,152	119,792	54,769
実質的な収支額 ⑨ (⑥ - ⑦ - ⑧)	△ 437,586	△ 1,218,419	△ 310,864	835,182	1,843,270

※上の表では財源対策による黒字要素を除いている。財源対策とは、市所有地の売却による収入、買戻しによる市債発行、売却収入の積立等による収支不足補てんのことで、具体的には下記のとおり。

- ・H29…都市整備公社用地購入による財源対策を行っており、効果額を歳出総額(②)に追加している。
- ・H29…(仮称)火打健幸公園用地買戻しによる財源対策を行っており、効果額を歳入総額(①)と歳出総額(②)から除いている。
- ・H30…未利用地売却収入等について、積立金(④)から除いている。また、未利用地売却収入のうちR1に基金積立を行う予定のものを歳入総額(①)から除いている。
- ・R1…未利用地売却収入のうちR2に基金積立を行う予定のものを歳入総額(①)から除いている。
- ・R2…未利用地売却収入について、積立金(④)から除いている。また、森林環境譲与税収入のうちR3に基金積立を行う予定のものを歳入総額(①)から除いている。
- ・R2…未利用地売却収入について、積立金(④)から除いている。
- ・R3…未利用地売却収入について、積立金(④)から除いている。また、子育て世帯臨時特別給付金国庫補助金償還財源、未利用地売却収入のうちR4に基金積立を行う予定のものを歳入総額(①)から除いている。

#### 【解説】

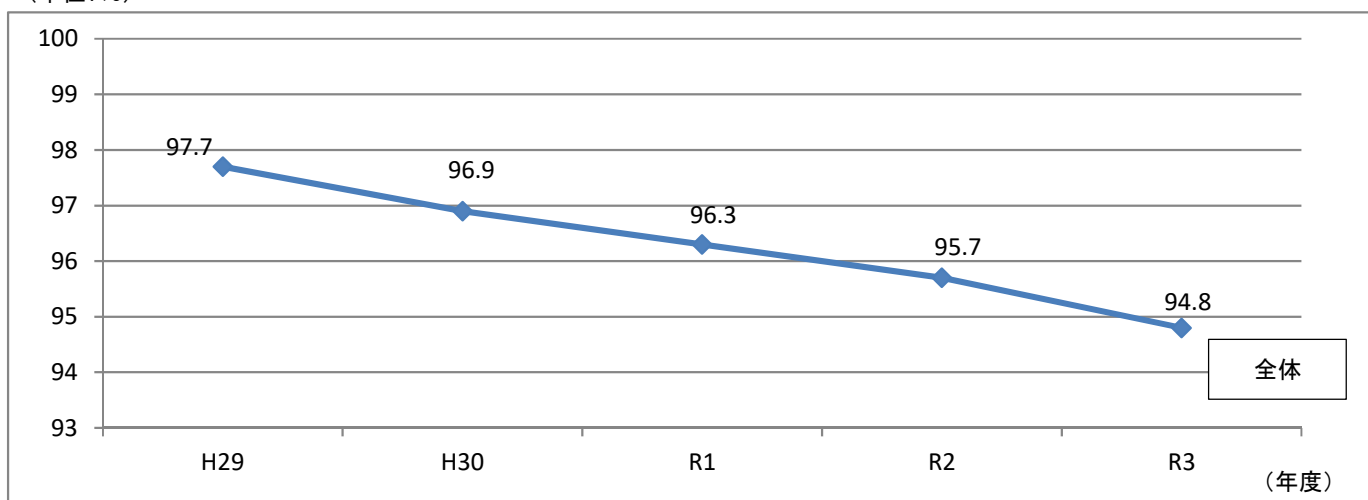
実質的な収支額 … 「基金繰入額を除いた歳入」と「基金積立額を除いた歳出」の差から、翌年度への繰り越し財源を控除したもの。基金積立・取崩しもすべて控除し、純粋な歳入歳出の過不足額を明らかにした。

# 7. 経常収支比率

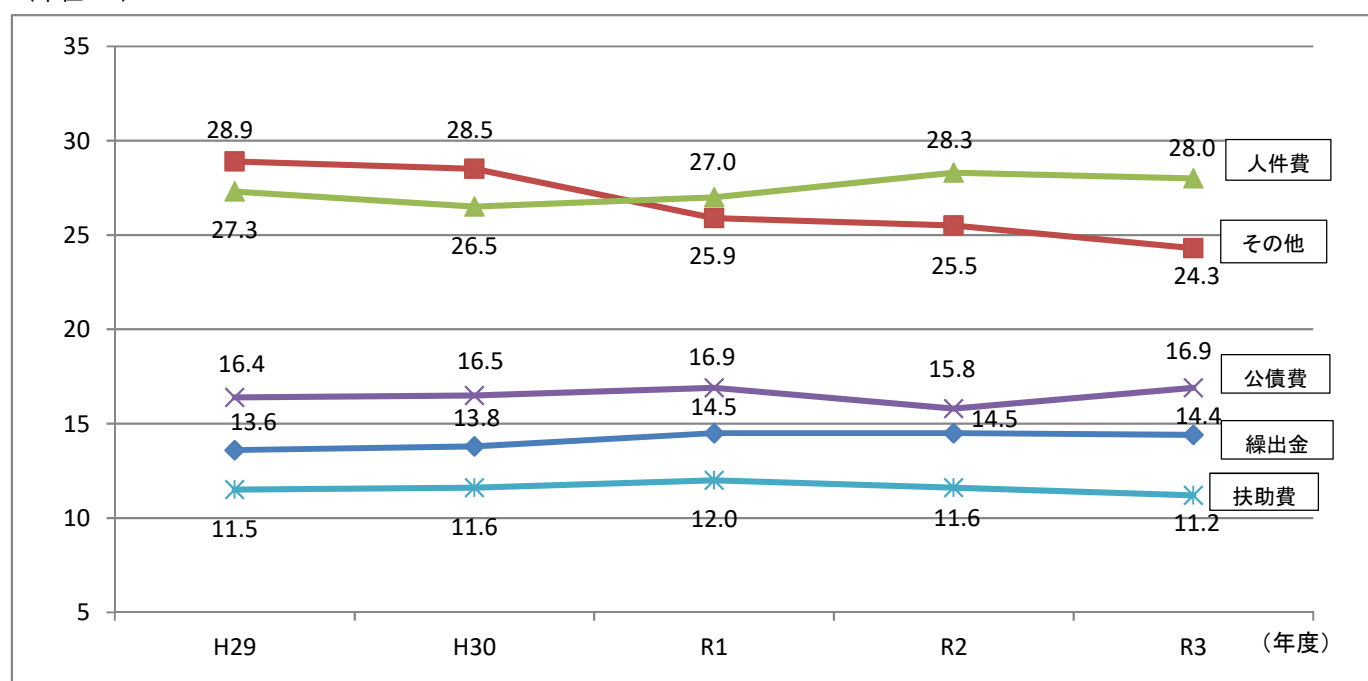
## ポイント

- ① 経常収支比率は94.8%となり、前年度より0.9ポイント低下
- ② 人件費、公債費等の経常経費充当一般財源は増となったが、普通交付税の増額など、経常一般財源の増額がそれを上回ったことが比率低下の主な要因

(単位: %)



(単位: %)



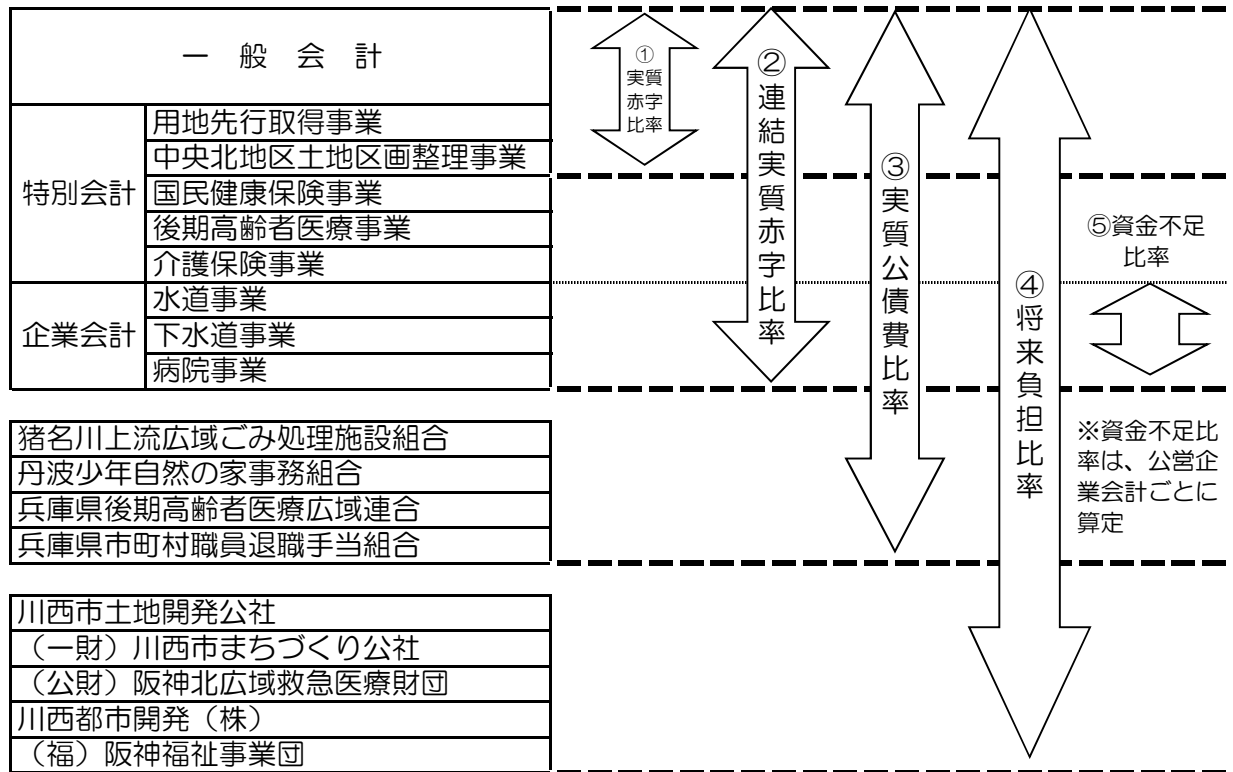
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (経常的な経費に充当する一般財源)}}{\text{経常一般財源 (経常的に収入される一般財源で、地方税、普通交付税、臨時財政対策債など)}} \times 100$$

※この比率が低いほど、投資的経費などの臨時的な経費に充てることができる財源の割合が増えるため、財政運営の自由度が高いと言える。

# 8. 健全化判断比率・資金不足比率

【健全化判断比率、資金不足比率とは】

川西市における健全化判断比率・資金不足比率の対象



- ① 実質赤字比率  
一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  
・一般会計等で赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かを示す。
- ② 連結実質赤字比率  
全会計を連結した実質赤字、または資金不足額の標準財政規模に対する比率  
・全会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模を示す。
- ③ 実質公債費比率  
全会計における地方債の元利償還金や一部事務組合の地方債償還への負担金などを合計した実質的な償還額の標準財政規模に対する比率  
・収入に対し、どれだけを実質的な借入金の返済に充てているのか、その割合を示す。  
・比率の高まりは、財政構造の弾力性が低下するとともに資金繰りが厳しいことを示している。
- ④ 将来負担比率  
市において将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率  
・各会計から公社及び第三セクターまでの将来返済する可能性のある金額の規模を示す。  
・比率が高まると、将来の財政運営において財政構造が硬直化するとともに資金繰りが厳しくなる可能性が高まる。
- ⑤ 資金不足比率  
公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率  
・決算における資金不足の状況を示す。  
・比率が高まると資金繰りが厳しい状況が続き、安定した経営を持続する上で、問題が大きいことを示す。

【解説】

標準財政規模…地方公共団体の市税収入や普通交付税などの一般財源の標準的な規模を示す。

# 8-1. 令和3年度決算における健全化判断比率等

## ポイント

- ① 実質公債費比率は8.3%、将来負担比率は91.2%となり、本市の標準財政規模に対する市債の返済額や全ての債務の負担は減少している
- ② 実質公債費比率は、債務負担行為による支払額の減少及び普通交付税などの一般財源が増加したことにより、減少している
- ③ 将来負担比率は、債務負担行為及び一部事務組合債残高の減少及び普通交付税などの一般財源が増加したことにより、減少している
- ④ 病院事業の資金不足比率は、資金不足額解消のための補助金を交付したことにより、3.5%となった

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.67
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.67
実質公債費比率	11.4	10.7	10.0	9.3	8.3	25.0
将来負担比率	106.3	117.5	107.9	101.4	91.2	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額は「-」を記載している。

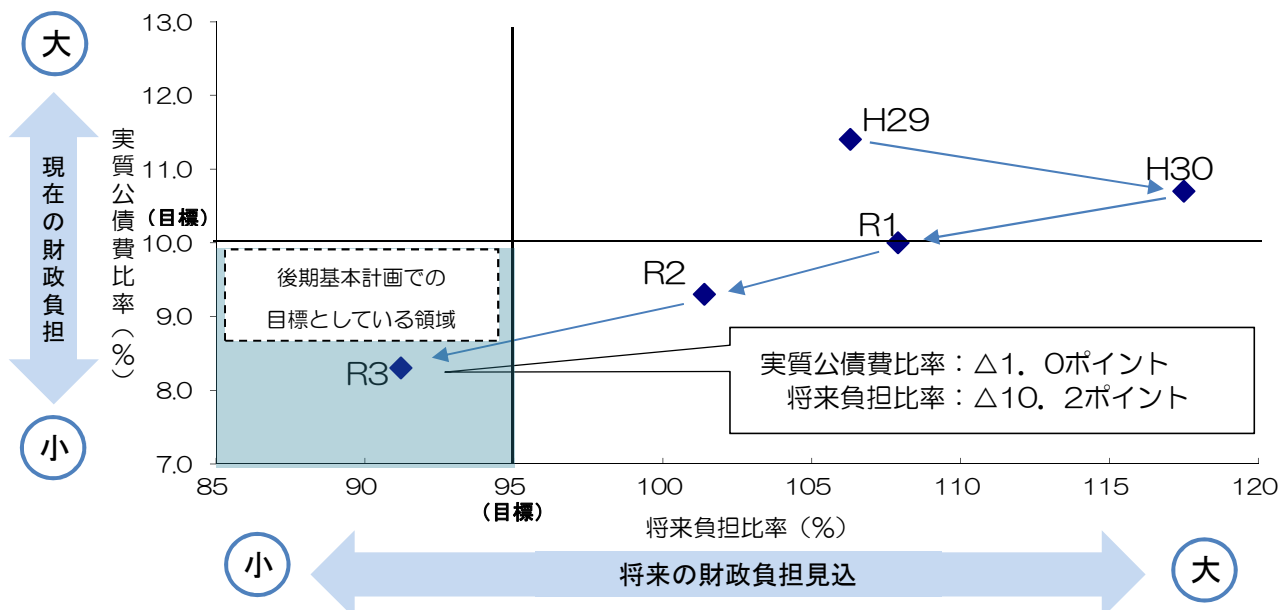
### 2 公営企業の資金不足比率

(単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	経営健全化基準
水道事業	-	-	-	-	-	20.0
下水道事業	-	-	-	-	-	20.0
病院事業	16.9	14.1	13.9	8.9	3.5	20.0

※資金不足額がない場合は、「-」を記載している。

### 【実質公債費比率と将来負担比率による財政状況の経年変化】



## 9. 主な債務負担行為の状況

### ポイント

- ① 物件等の購入、工事の請負、利子補給またはその他に係るR4年度以降支出予定額は、各PFI事業委託料の支払進捗等により減少
- ② 債務保証または損失補償に係るものについては、各法人の債務償還に伴って、債務負担行為残額が減少

物件等の購入、工事の請負、利子補給またはその他に係るもの

(単位：千円)

事項	年度	R3年度 支出額	R4	5	6	7	8	9	10以降	R4年度 以降支出 予定額
出在家団地建設事業		22,689	22,711	22,735	22,760	22,786	22,813	22,842	11,433	148,080
市民体育館建替えPFI事業		93,729	92,366	95,395	94,349	96,651	95,936	100,324	851,411	1,426,432
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業		95,717	95,753	95,790	95,826	95,862	95,899	95,937	240,010	815,077
中央北地区PFI事業		57,901	59,492							59,492
低炭素型複合施設PFI事業		242,826	247,046	250,242	252,652	258,200	251,722	270,674	2,768,560	4,299,096
川西市土地開発公社に委託して行う用地取得事業		0	(R4年度以降)							2,189,427
阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る経費		2,521	(R4年度以降)							38,908
花屋敷団地等建替PFI事業		668,176	(R4年度以降)							360,488
(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業		0	(R4年度以降)							6,470,246
合計		1,183,559	517,368	464,162	465,587	473,499	466,370	489,777	3,871,414	15,807,246

※上表には、早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいない。

土地開発公社に委託して行う用地取得事業の債務負担行為額は、支払利子分(R3年度末現在622,909千円)を含む。

阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る債務負担行為額は、将来に発生する利子負担額は含んでいない。

債務保証または損失補償に係るもの

項目	債務負担行為額 (千円)	期間
川西市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,131,990	H30年度～R6年度
川西都市開発株式会社事業運営資金に係る損失補償	291,500	H25年度～R9年度
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	7,200,000	H16年度～R16年度
川西市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	120,900	H19年度～R16年度
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	77,881	H11年度～R11年度
合計	9,822,271	

# 10.行財政改革の取り組みの実績

## 行財政改革後期実行計画に基づく取組項目と決算影響額

行財政改革後期実行計画のうち、令和3年度に取り組んだ主な項目と決算への影響額はつぎのとおりです。  
 行財政改革の実行に伴う必要経費については、その経費を調整したうえで計上  
 影響額が「 」のものは、市の負担が減少していることを表しています。(下段「事業の見直し」の表も同様)

(単位：千円)

参画と協働のまちづくりの推進		令和3年度決算影響額	1,347
参画と協働の仕組みの構築 市民等との協働のまちづくりの推進など		1,347	(参画協働課)
革新し続ける行政経営の推進		令和3年度決算影響額	24,111
民間の活用		10,866	
市立川西病院の改革(現川西病院の除却費用によって令和3年度は市の負担が増加)		82,833	(保健・医療政策課)
ごみ収集体制の見直し、公共施設における指定管理者制度の導入など		71,967	(美化推進課など)
業務の改善、事務事業の見直し		34,922	
事務の効率化、協議会等の加盟や書籍の定期購読の見直しなど			(行革推進課など)
環境への配慮		55	
文書や印刷等の見直し			(総務課)
持続可能な財政基盤の確立		令和3年度決算影響額	27,559
効率的で効果的な行政サービスの提供		25,106	
給与の適正化に向けた段階的な整理、公共施設における電力自由化に伴う入札の導入			(職員課など)
歳入の確保		1,453	
広告入り市政情報モニターの設置など			(生活相談課など)
公有財産等の有効活用		1,000	
市役所駐車場の民営化			(総務課)
機動的な組織体制の構築と人材の育成		令和3年度決算影響額	68,848
組織再編と人員配置		68,848	
時代に対応した組織体制の見直し			(企画財政課)
合計			121,865

## 事業の見直し(事業再検証)の決算反映状況

将来にわたって質の高い行政サービスを提供するため、令和元年度から3年間ですべての事業の検証に着手  
 令和元年度及び令和3年度に事業再検証を実施した事業のうち、令和3年度決算に対する新たな影響額は  
 15,559千円となり、令和2年度と令和3年度の決算影響額の合計は、59,749千円

(単位：千円)

事業再検証 実施年度	事業再検証 実施状況	決算影響額			合計(累計)
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
令和元年度	実施済	44,190	15,484		59,674
令和2年度	見送り		-	-	-
令和3年度	実施済		75		75
合計		44,190	15,559		59,749

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により見送りとなっています。

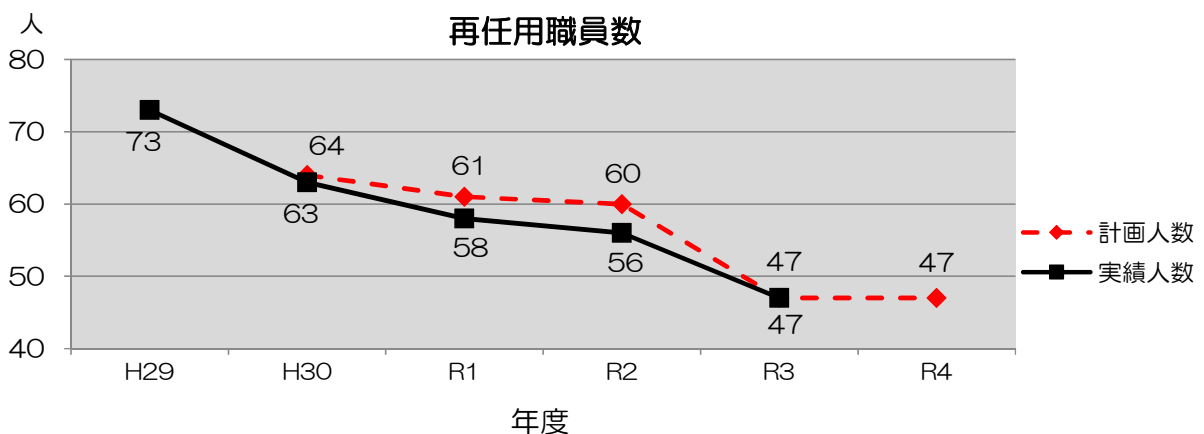
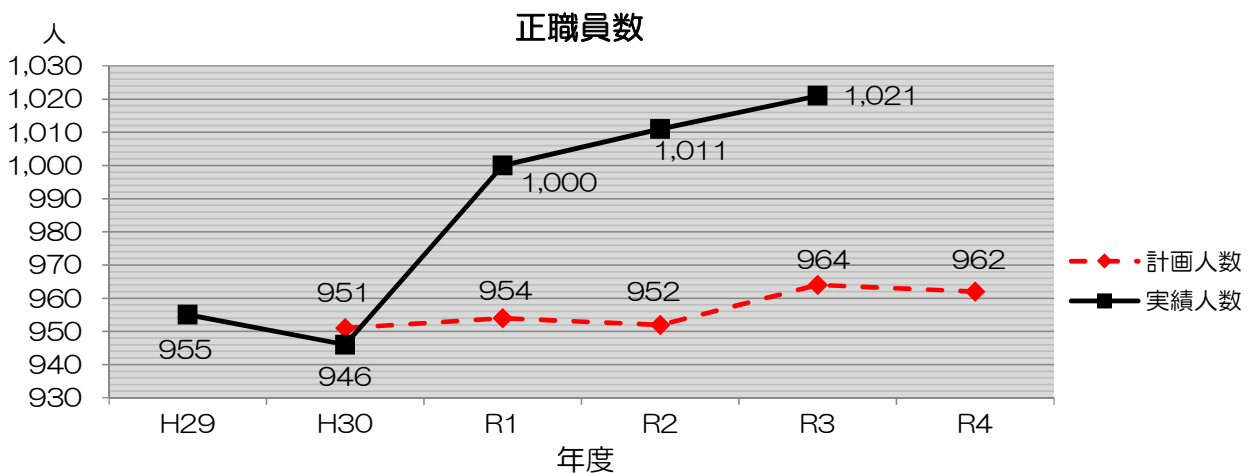
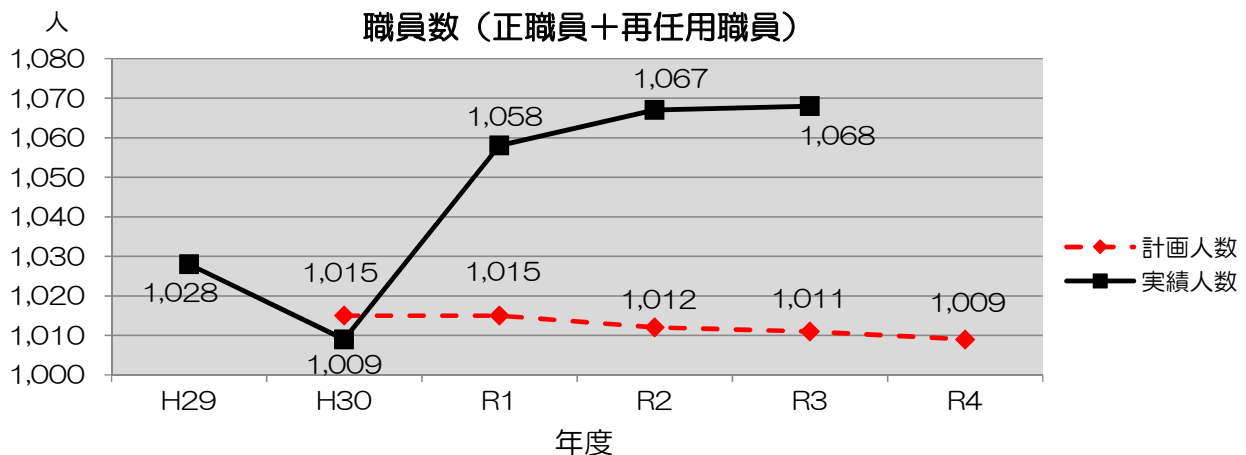
## 職員定数管理計画の実績

職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（上下水道事業を除く。）は、下のグラフのとおりです。

令和3年度は、正職員が計画人数964人に対し実績人数1,021人、再任用職員が計画人数47人に対し47人となり、合計では、計画人数1,011人に対し1,068人となります。

令和元年度に、市立川西病院への指定管理者制度導入に伴う病院職員の異動によって職員数が増加したため、計画人数を上回っています。

人口減少による労働力減少への対応に加え、育児休業などによる休職中職員のカバーなど、業務量に応じて必要なマンパワーを確保するため、ICT化・民間委託等の活用を踏まえた職員定数管理への見直しを行います。



※実績人数：各年10月1日現在実配置職員数